

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL http://www.p-a.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当 (氏名) 真瀬 優嘉 TEL 03-5759-2700
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,021	1.9	107	△65.7	136	△59.7	87	△63.2
29年3月期第3四半期	2,964	9.7	313	△2.9	337	7.6	238	13.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 87百万円 (△63.2%) 29年3月期第3四半期 238百万円 (13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	9.12	8.32
29年3月期第3四半期	25.19	22.46

(注) 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,762	804	29.1
29年3月期	2,263	660	29.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 803百万円 29年3月期 659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,331	13.6	205	0.3	315	48.5	202	88.3	21.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	10,142,400株	29年3月期	9,823,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	348,729株	29年3月期	409,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,599,002株	29年3月期3Q	9,453,625株

(注) 1. 当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（29年3月期409,800株、30年3月期3Q348,600株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（29年3月期3Q369,575株、30年3月期3Q383,072株）

2. 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、全体としては企業収益が堅調に推移し、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、依然、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、経営理念である「世の中に、もっと笑顔をもっと幸せを。」という想いの下、高い顧客成果、即ち成婚率を実現するパートナーエージェント事業を中核事業としながら、より気軽な婚活サービスを提供するファスト婚活事業、地方自治体や企業の婚活支援・ソリューションサービスや婚活支援事業者間の会員相互紹介を実現するプラットフォームを提供するソリューション事業、成婚後のブライダル関連サービスや生活品質向上に資するサービス及び企業主導型保育サービスを提供するQOL事業の4つの事業の成長に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,021,529千円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益107,524千円（前年同四半期比65.7%減）、経常利益136,150千円（前年同四半期比59.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益87,548千円（前年同四半期比63.2%減）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	売上高				セグメント利益又は損失(△)			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
パートナーエージェント事業	2,411,703	2,283,566	△128,136	△5.3	692,965	550,514	△142,451	△20.6
ファスト婚活事業	326,144	536,620	210,476	64.5	△1,118	50,980	52,098	—
ソリューション事業	209,142	161,398	△47,743	△22.8	99,480	27,089	△72,390	△72.8
QOL事業	68,093	101,323	33,229	48.8	△24,365	△43,789	△19,423	—
報告セグメント計	3,015,083	3,082,908	67,825	2.2	766,961	584,795	△182,166	△23.8
その他	3,391	1,944	△1,447	△42.7	△2,914	△2,238	676	—
合計	3,018,474	3,084,852	66,378	2.2	764,047	582,557	△181,490	△23.8
調整額	△53,497	△63,323	△9,825	—	△450,649	△475,032	△24,382	—
四半期連結損益計算書計上額	2,964,976	3,021,529	56,552	1.9	313,397	107,524	△205,872	△65.7

(パートナーエージェント事業)

パートナーエージェント事業においては、当社顧客として入会した会員に対する情報提供、お相手の紹介、出会いの機会の提供を行う婚活支援サービスを行っております。会員にはそれぞれ専任のコンシェルジュが担当としてつき、婚活支援のプロフェッショナルとしてお客様をサポートしております。また、出会いの機会を提供するため、会員同士のイベントを企画・運営するなどの付随サービスも提供しております。

パートナーエージェント事業の当第3四半期連結累計期間における主要指標の状況は以下のとおりであります。

主要指標実績	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
新規入会会員数	5,787	6,307
1月月初在籍会員数	11,651	11,940
成婚退会会員数	2,536	2,692
成婚率	28.0%	29.6%

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しております。
(計算式) 年間成婚退会会員数÷年間平均在籍会員数
3. 当第3四半期連結累計期間における成婚率の計算をする際には、前項の通期の計算式に準じるため、当第3四半期連結累計期間の平均在籍会員数を4で除した後3を乗じて算出しております。

当該事業につきましては、引き続き広告反応率の向上に取り組み、新規入会会員数の増加に努めております。中長期の対策として認知度向上を図るべく、当第3四半期連結会計期間において、平成30年1月に行った広告クリエイティブ変更の為の準備を進めつつ、足下では、広告反応率実績の高い広告手法や媒体に広告宣伝費を集中するとともに、新クリエイティブに変更した後で広告量を増やすための広告費調整等を行ってまいりました。

なお、新クリエイティブについては好評を博しており、Web来訪者数は前年同期比で約3倍となっております。

このように、新規入会会員数の減少の主な原因としては、第4四半期に向けて広告宣伝費用を抑制したこと、及び、広告反応率について大きな改善というよりは調整に止まったことが挙げられます。

一方、サービス品質につきましては、平成29年7月に「2017年オリコン日本満足度調査」の「結婚相談所」ランキング1位を獲得し、同時に「プライバシー管理」「担当者の提案力」「店舗の雰囲気・清潔度」「入会時の説明」「女性」「関東」の4項目、2部門においても第1位を獲得するなど、第三者による客観的な評価を獲得し、PRを継続しております。

最後に、新規出店の状況につきましては、平成29年10月6日に、中国エリア初となる広島店を出店し、OTOCONパーティー会場を併設しております。

(ファスト婚活事業)

ファスト婚活事業においては、主に『OTOCON(オトコン)』として一般会員向けの婚活パーティーを企画・運営し、また、婚活パーティーだけでなく、お相手の紹介などの婚活支援を希望する方に向けて、比較的低価格で利用できる婚活支援サービス『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』を提供しております。

ファスト婚活事業の当第3四半期連結累計期間における主要指標の状況は以下のとおりであります。

主要指標実績	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
パーティー参加者数	198,555	95,641
新規入会会員数	791	1,101
1月月初在籍会員数	1,528	1,467

- (注) 新規入会会員数、1月月初在籍会員数共に、OTOCON MEMBERS婚活カウンターをはじめアライアンスモデル型婚活支援サービスを合計した数値であります。

当該事業につきましては、婚活パーティー『OTOCON』の当第3四半期連結累計期間における延べ参加者数が198,555名となり、前年同四半期比107.6%増と引き続き倍増ペースを維持しております。また、パートナーエー

エージェント事業の会員向けイベントサービスと同様に、イベント・パーティー専門のスタッフが自社店舗内のスペースでパーティーを企画・運営するため、社内設備の有効活用ができております。

新規出店の状況につきましては、婚活パーティーサービスに対する旺盛な需要が継続していることから、平成30年10月6日に広島店を出店し、同店はパートナーエージェント事業との併設店舗となっております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にする『CONNECT-ship』（コネクトシップ）、地方自治体による婚活支援活動に対するソリューション提供として、マッチングシステム『parms』の提供を中心に行っております。

婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にするコネクトシップサービスにつきましては、平成29年6月の開始以降、利用会員数の増加に努め、当第3四半期連結累計期間末日の利用会員数は1万7千名超となっております。地方や比較的年齢の高い会員様のご紹介相手を充実させ、新規入会につなげるべく、引き続き利用事業者様と協力し、利用会員数の増加に取り組んでまいります。

大・中規模の婚活支援事業者間において、顧客成果や顧客満足度の向上を図るために協力し、会員の相互紹介を行うコネクトシップは、当業界にとって画期的な仕組みであり、婚活支援業界が継続して発展するために必要なものと考えております。コネクトシップは、「日本で一番お見合いが組めるオープンなプラットフォーム」を目指し、利用会員様及び利用事業者様の増加に取り組んでまいります。

また、コネクトシップの利用事業者と対象サービスは、平成29年11月から株式会社リクルートマーケティングパートナーズの『ゼクシィ縁結びカウンター』による利用がスタートし、以下のとおり9社11サービスとなっております。

(五十音順)

利用事業者（共同事業の場合は複数記載）	対象サービス
エキサイト株式会社・株式会社パートナーエージェント	エキサイト結婚相談所 powered by PARTNER AGENT
エン婚活株式会社	エン婚活
株式会社歯愛メディカル・株式会社パートナーエージェント	Ciしあわせエージェント
株式会社シニアライフ	MARRIX（マリックス）
一般社団法人日本結婚相談協会	日本結婚相談協会（略称：JBA）
株式会社日本仲人連盟	日本仲人連盟（略称：NNR）
株式会社パートナーエージェント	パートナーエージェント
	OTOCON MEMBERS婚活カウンター
	ichie（いちえ）
ヤフー株式会社・株式会社パートナーエージェント	Yahoo!婚活コンシェルプラン
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ	ゼクシィ縁結びカウンター

(QOL事業)

QOL (Quality of life) 事業におきましては、『アニバーサリークラブ』として成婚退会会員向けに結婚式場の紹介、結婚式に関連するアイテムの販売、エンゲージリング・マリッジリングの販売を通じてサポートを行うとともに、ライフステージの変化に合わせた保険契約の見直しサービスも提供しております。また、提携先との協力関係に基づき、婚活またはそれ以外でも利用できる様々な割引サービスの提供を行うことで、婚活を間接的に支援するサービスも行ってまいります。

当該事業につきましては、引き続き、『アニバーサリークラブ』ブランドにて、成婚された会員様向けに提供できるサービスを拡充するとともに、その提供エリアの拡大に努めてまいります。会員様と人生の節目においてご相談させていただき、より長くお付き合いをさせていただくことで、顧客満足の充足・向上を図る仕組みとして、今後も発展させてまいります。

また、内閣府が推進する「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援」に則って、待機児童の問題の緩和に貢献すべく『めばえ保育ルーム』を展開している企業主導型保育施設事業においては、平成29年11月8日に『めばえ保育ルーム』芦花公園を開園いたしました。

この他、平成30年1月に千歳船橋、同年3月に用賀、同年4月に春日、同年10月に上野毛、同年12月に都立大
学、平成31年1月に下北沢と順次開園していく予定となっており、今後も地域の需要に応じて、同保育施設の複数
展開を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ499,559千円増加し、2,762,864千円となりま
した。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ59,385千円増加し、1,398,438千円となりました。主な要因は、現金及び
預金75,270千円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ439,033千円増加し、1,363,083千円となりました。主な要因は、新システ
ム構築や新店舗出店に伴う設備投資等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ355,566千円増加し、1,957,906千円となりまし
た。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ122,412千円増加し、981,362千円となりました。主な要因は、短期借入金
50,000千円の増加、1年内返済予定の長期借入金44,098千円の増加、1年内償還予定の社債32,000千円の増加及び未
払金122,417千円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ233,154千円増加し、976,543千円となりました。主な要因は、社債
160,000千円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ143,992千円増加し、804,958千円となりまし
た。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益87,548千円の計上及び自己株式35,393千円の減少によるもの
です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月31日の決算短信にて公表いたしました連結業績予
想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の
業績は、今後発生し得る様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,520	572,791
売掛金	697,575	676,520
その他	144,682	151,216
貸倒引当金	△725	△2,090
流動資産合計	1,339,053	1,398,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	356,431	471,497
減価償却累計額	△103,552	△126,237
建物（純額）	252,879	345,260
工具、器具及び備品	215,825	276,195
減価償却累計額	△120,962	△157,855
工具、器具及び備品（純額）	94,862	118,340
建設仮勘定	3,267	48,268
有形固定資産合計	351,009	511,870
無形固定資産		
ソフトウェア	136,391	298,289
ソフトウェア仮勘定	143,249	24,241
無形固定資産合計	279,640	322,531
投資その他の資産		
敷金	277,336	349,594
その他	16,063	179,087
投資その他の資産合計	293,400	528,681
固定資産合計	924,050	1,363,083
繰延資産	201	1,342
資産合計	2,263,304	2,762,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	231,654	275,752
1年内償還予定の社債	16,000	48,000
未払金	251,667	129,249
未払法人税等	12,838	40,327
賞与引当金	—	14,004
その他の引当金	5,140	11,279
その他	41,650	112,750
流動負債合計	858,949	981,362
固定負債		
長期借入金	610,480	649,237
社債	—	160,000
資産除去債務	109,071	143,468
その他	23,837	23,837
固定負債合計	743,389	976,543
負債合計	1,602,339	1,957,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,218	246,071
資本剰余金	202,218	212,751
利益剰余金	458,997	546,545
自己株式	△237,060	△201,666
株主資本合計	659,373	803,702
新株予約権	1,592	1,256
純資産合計	660,965	804,958
負債純資産合計	2,263,304	2,762,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,964,976	3,021,529
売上原価	1,119,771	1,286,126
売上総利益	1,845,205	1,735,402
販売費及び一般管理費	1,531,807	1,627,877
営業利益	313,397	107,524
営業外収益		
受取保証料	9,472	10,656
補助金収入	18,998	23,915
その他	646	1,155
営業外収益合計	29,117	35,727
営業外費用		
支払利息	4,277	6,377
その他	300	724
営業外費用合計	4,577	7,101
経常利益	337,937	136,150
特別損失		
固定資産除売却損	2,719	—
特別損失合計	2,719	—
税金等調整前四半期純利益	335,217	136,150
法人税等	97,078	48,601
四半期純利益	238,139	87,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,139	87,548

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	238,139	87,548
四半期包括利益	238,139	87,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,139	87,548
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

企業主導型保育事業(整備費)助成金は、従来、「特別利益」の区分において「補助金収入」として表示しておりましたが、今後も経常的に発生すると見込まれることから損益区分を明確にするために、当第1四半期連結会計期間より「営業外収益」の区分において「補助金収入」として表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、経常利益が18,998千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パートナー エージェント 事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,277,928	532,220	110,056	101,323	3,021,529	-	3,021,529	-	3,021,529
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,637	4,400	51,342	-	61,379	1,944	63,323	△63,323	-
計	2,283,566	536,620	161,398	101,323	3,082,908	1,944	3,084,852	△63,323	3,021,529
セグメント利益 又は損失(△)	550,514	50,980	27,089	△43,789	584,795	△2,238	582,557	△475,032	107,524

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来より「結婚情報サービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、平成30年3月期から「パートナーエージェント事業」「ファスト婚活事業」「ソリューション事業」「QOL事業」の4つのセグメントに変更しております。これは、前連結会計年度から各サービスを上記4つの事業区分に分類・整理しており、さらに当第1四半期連結会計期間からは本部制を導入してそれぞれの本部毎に主管事業を定め、体制の変更を行ったことによるものであります。なお、当該変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パートナー エージェント 事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,406,924	320,694	167,726	68,093	2,963,439	1,537	2,964,976	—	2,964,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,778	5,450	41,415	—	51,643	1,854	53,497	△53,497	—
計	2,411,703	326,144	209,142	68,093	3,015,083	3,391	3,018,474	△53,497	2,964,976
セグメント利益 又は損失 (△)	692,965	△1,118	99,480	△24,365	766,961	△2,914	764,047	△450,649	313,397

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△450,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。